

令和 5 年度
静岡県磐田市 財務書類分析報告書



令和 7 年 3 月

磐田市

目次

1. 地方公会計の整備促進について.....	2
2. 財務書類の作成について.....	3
2. 1. 財務書類の体系.....	3
2. 2. 財務四表の説明.....	4
2. 3. 勘定科目の説明.....	5
2. 3. 1. 貸借対照表.....	5
2. 3. 2. 行政コスト計算書.....	7
2. 3. 3. 純資産変動計算書.....	8
2. 3. 4. 資金収支計算書.....	9
2. 4. 財務書類の作成基準.....	11
2. 5. 作成単位	12
2. 6. 会計処理	13
2. 7. 作成基準日	13
2. 8. 注意点	13
3. 財務4表分析	15
3. 1. 一般会計等	15
3. 2. 全体会計	36
3. 3. 連結会計	41
4. 参考資料	46
5. ＜参考＞指標の年度間比較（一般会計等）	50

1. 地方公会計の整備促進について

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれているため（財政民主主義）、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

その一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るために、地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することで、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備が求められてきているところです。

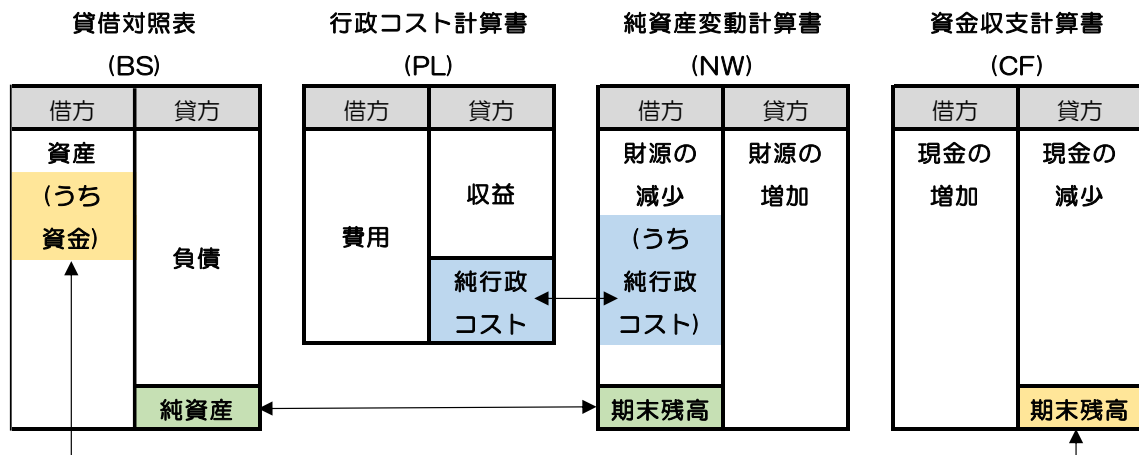
具体的には、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

そこで、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられること、また、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があるものとして、磐田市では平成27年度より、統一的な基準による財務書類を作成しています。

2. 財務書類の作成について

2. 1. 財務書類の体系

財務書類の体系は、貸借対照表 (BS)、行政コスト計算書 (PL)、純資産変動計算書 (NW)、資金収支計算書 (CF) 及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 2. 財務四表の説明

財務書類名	概 要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します

2. 3. 勘定科目の説明

2. 3. 1. 貸借対照表

資産の部		
固定資産		
	有形固定資産	
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎，学校，公民館，公営住宅，福祉施設など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路，橋，公園，上下水道施設など）
	物品	業務に使用する備品，機械器具や自動車など
	無形固定資産	
	その他	商標権，知的財産権など
	投資その他の資産	
	投資及び出資金	有価証券，出資金，出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち，前年度以前のもの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
	基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
	徴収不能引当金（固定）	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
	基金	
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため，決算剰余金などを積み立て，財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金（流動）	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もった額

負債の部		
固定負債		支払期限の到来が 1 年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額
	地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち、償還期限の到来が 1 年を超えるもの
	長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1 年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額
	その他(固定)	上記以外の固定負債（リース負債等）
流動負債		1 年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの
	1 年内償還予定地方債等	国や銀行などから借り入れた地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
	未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1 年以内の支払予定のもの
	未払費用	継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払いを終えてないもの
	前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
	前受収益	継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
	賞与等引当金	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	預り金	基準日時点における第三者からの預り分及び歳計外現金
	その他(流動)	上記以外の 1 年以内に返済や支払いを予定している負債（翌年度支払い予定のリース負債等）
純資産の部		
	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
	余剰分（不足分）	地方公共団体で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上

2. 3. 2. 行政コスト計算書

経常費用			毎会計年度に経常的に発生する費用
	業務費用		毎会計年度に経常的に発生する対価性費用
	人件費		議員歳費、職員給与などの人にかかる費用
		職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
		賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
		退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
		その他	報酬等として支払われる費用（議員報酬や各組織の委員報酬、及び会計年度任用職員給与など）
	物件費等		職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
		物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費など消費的性質の経費
		維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの
		減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
		その他	上記以外の物件費等
	その他の業務費用		支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
		支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
		徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もった額で当年度発生分
		その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
	移転費用		毎会計年度経常的に発生する非対価性費用
		補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等
		社会保障給付	児童手当や扶助費などの社会保障給付費用
		他会計への繰出金	他会計へ支出された費用
		その他	補償金や寄付等の上記以外の移転支出的な費用
経常収益			毎会計年度に経常的に発生する収益
	使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料	
	その他	過料、預金利子、売上収益など	
純経常行政コスト			会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額

臨時損失		臨時に発生する費用
	災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
	資産除売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
	投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
	その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益		臨時に発生する利益
	資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
	その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト		会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

2. 3. 3. 純資産変動計算書

前年度末純資産残高		前年度末の純資産の金額
	純行政コスト	行政コスト計算書の収支戻である純行政コストを計上
	財源	税收等及び国県等補助金
	税收等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
	国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
	固定資産等の変動(内部変動)	内部変動合計額
	有形固定資産等の増加	有形・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形・無形固定資産の形成の為に支出した額
	有形固定資産等の減少	有形・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形・無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
	貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
	資産評価差額	有価証券等の評価差額
	無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
	その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高		本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

2. 3. 4. 資金収支計算書

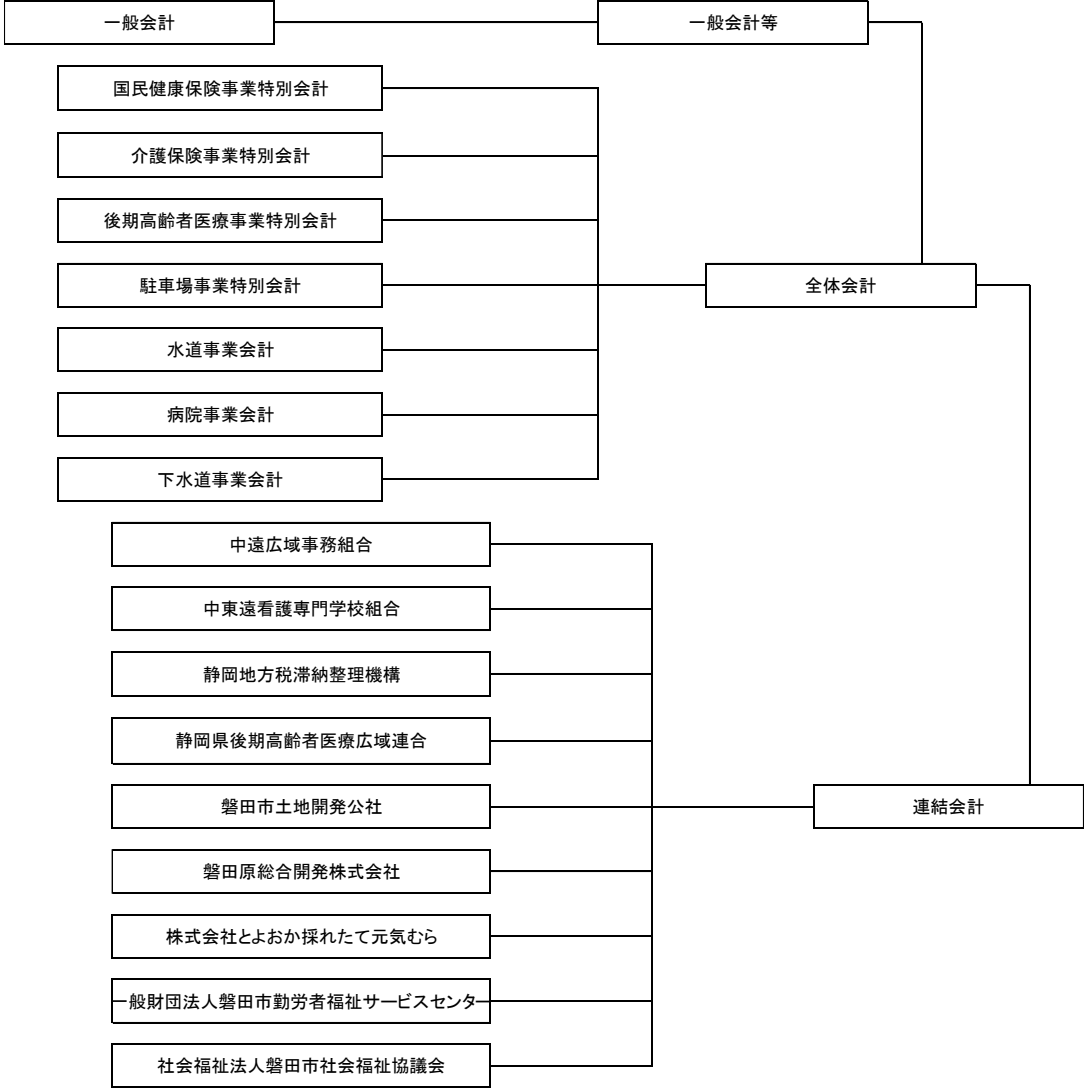
業務活動収支		市政を運営する上での業務活動に係る収入及び支出
	業務支出	市政を運営する上で、毎年度継続的に支出されるもの
	業務費用支出	業務費用に係る支出
	人件費支出	議員歳費、職員給料などの支出
	物件費等支出	物品の購入費、維持補修費などの支出
	支払利息支出	地方債、借入金に係る支払利息の支出
	その他の支出	上記以外の業務費用支出
	移転費用支出	移転費用に係る支出
	補助金等支出	補助金等に係る支出
	社会保障給付支出	生活保護費などの社会保障給付費支出
	他会計への繰出支出	他会計への繰出による支出
	その他の支出	上記以外の移転費用支出
	業務収益	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入されるもの
	税収等収入	市民税、固定資産税などの収入
	国県等補助金収入	国庫支出金及び都道府県支出金などの収入
	使用料及び手数料収入	使用料・手数料の収入
	その他の収入	財産貸付収入、延滞金など上記以外の業務収益収入
	臨時支出	市政を運営する上で、臨時的に支出されるもの
	災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
	その他の支出	上記以外の臨時支出
	臨時収入	市政を運営する上で、臨時的に収入されるもの
業務活動収支		(業務支出) - (業務収益) + (臨時支出) - (臨時収入)
投資活動収支		市政を運営する上での投資活動に係る収入及び支出
	投資活動支出	固定資産等の形成及び金融資産の形成に支出したもの
	公共施設等整備費支出	有形固定資産等の資産形成に係る支出
	基金積立金支出	基金積立に係る支出
	投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
	貸付金支出	貸付金に係る支出
	その他の支出	上記以外の投資活動支出
	投資活動収入	固定資産等の形成及び金融資産の形成に充てられた収入
	国県等補助金収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充てられた収入
	基金取崩収入	基金取崩に係る収入
	貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
	資産売却収入	資産売却による収入
	その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支		(投資活動支出) - (投資活動収入)

財務活動収支			市政を運営する上での財務活動に係る収入及び支出
	財務活動支出		地方債や借入金などの元本の償還
		地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
		その他の支出	上記以外の財務活動支出
	財務活動収入		地方債や借入金などの元本収入
		地方債発行収入	地方債の発行による収入
		その他の収入	上記以外の財務活動収入
財務活動収支			(財務活動支出)－(財務活動収入)
本年度資金収支額			(業務活動収支)＋(投資活動収支)＋(財務活動収支)
前年度末資金残高			前年度末の資金残高
本年度末資金残高			本年度末の資金残高(前年度末資金残高＋本年度資金収支額)

2. 4. 財務書類の作成基準

総務省などから公表された以下の作成基準、手法に準拠して作成しました。

- ・ 新地方公会計制度研究会報告書
- ・ 新地方公会計制度実務研究会報告書
- ・ 「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に関するQ & A
- ・ 新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引
- ・ 新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引
- ・ 地方公共団体における財務書類の活用と公表について
- ・ 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書
- ・ 地方公会計の推進に関する研究会報告書
- ・ 資産評価及び固定資産台帳整備の手引き
- ・ 財務書類作成要領
- ・ 連結財務書類作成の手引き
- ・ Q & A 集
- ・ 統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）
- ・ 地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書（令和2年3月）



2. 6. 会計処理

現行の財務会計システムから歳入・歳出データを取得し、これを一括して複式仕訳に変換する期末一括仕訳を採用しています。

2. 7. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします

2. 8. 注意点

①各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。科目の内訳を一部省略しています。

②各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。

「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの 「-」・・・金額が存在しないもの

③貸借対照表の流動・固定の区分は、1年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1年以内のものを流動資産・流動負債とします。また、固定資産・固定負債から配列する固定性配列法を採用しています。

④行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費、退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。

⑤財務指標とともに「参考値」を掲載しています。

「参考値」は地方自治体の令和4年度の公会計財務データを（一社）地方公会計研究センターが集計したものです。

◎対象団体数 = 1,693 団体

◎類似団体区分（都市Ⅳ-2）令和5年4月1日時点

⑥「住民一人当たり」の算出に際し、住民基本台帳人口を用いて計算しています。

【参照】

◎令和3年度（令和4年1月1日現在）

磐田市 168,175 人

◎令和4年度（令和5年1月1日現在）

磐田市 167,520 人

◎令和5年度（令和6年1月1日現在）

磐田市 166,684 人

（総務省HPより）

3. 財務4表分析 3. 1一般會計等



3. 財務4表分析

3. 1. 一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

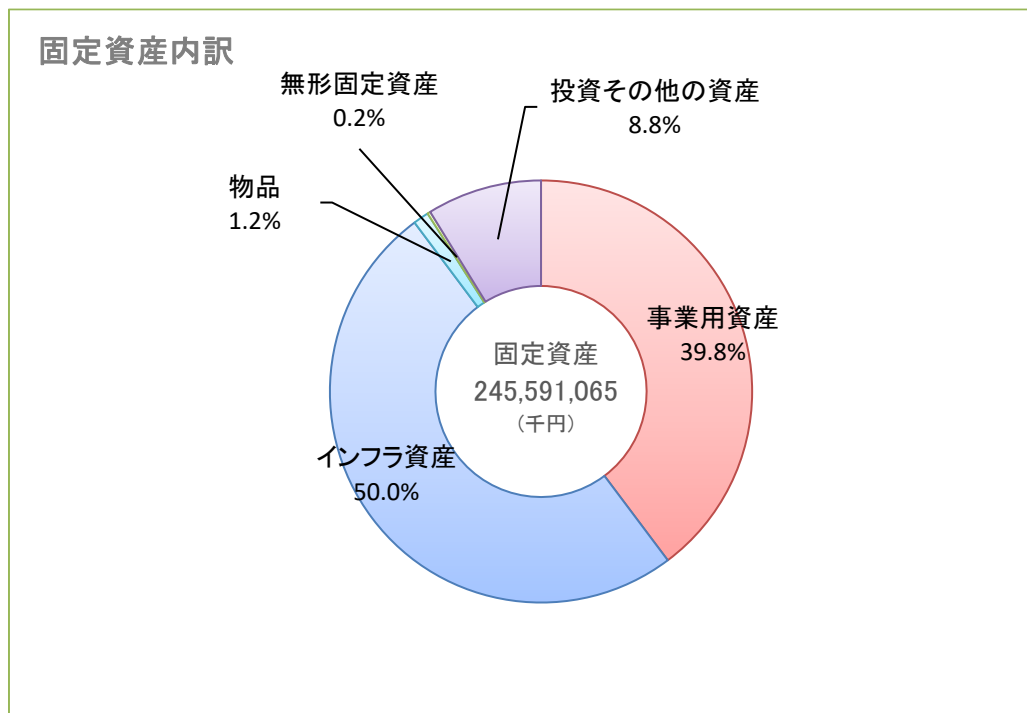
科目名	金額	構成比	科目名	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	245,591,065	95.21%	固定負債	59,960,547	23.24%
有形固定資産	223,416,261	86.61%	地方債	49,475,886	19.18%
事業用資産	97,625,445	37.85%	長期未払金	-	-
土地	46,354,359	17.97%	退職手当引当金	9,895,179	3.84%
建物	43,894,260	17.02%	損失補償等引当金	-	-
工作物	6,338,042	2.46%	その他	589,482	0.23%
建設仮勘定	307,571	0.12%	流動負債	6,560,638	2.54%
その他	731,213	0.28%	1年内償還予定地方債	5,244,571	2.03%
インフラ資産	122,854,569	47.63%	未払金	16,850	0.01%
土地	19,089,700	7.40%	未払費用	-	-
建物	1,667,820	0.65%	前受金	-	-
工作物	101,469,228	39.34%	前受収益	-	-
その他	-	-	賞与等引当金	834,279	0.32%
建設仮勘定	627,821	0.24%	預り金	250,527	0.10%
物品	2,936,248	1.14%	その他	214,411	0.08%
無形固定資産	569,894	0.22%	負債合計	66,521,185	25.79%
投資その他の資産	21,604,909	8.38%	【純資産の部】		
流動資産	12,363,854	4.79%	固定資産等形成分	255,583,318	99.08%
現金預金	2,134,599	0.83%	余剰分(不足分)	-64,149,583	-24.87%
未収金	239,698	0.09%			
短期貸付金	-	-			
基金	9,992,253	3.87%			
棚卸資産	-	-			
その他	-	-			
徴収不能引当金	-2,696	0.00%	純資産合計	191,433,735	74.21%
資産合計	257,954,918	100.00%	負債及び純資産合計	257,954,920	100.00%

(1) 資産の部

磐田市の一般会計等における資産の合計は2,580億円になります。その多くは固定資産によって構成されています。(住民一人あたり資産総額 約155万円)

① 固定資産

固定資産の内訳は、事業用資産が976億円(39.8%)、インフラ資産が1,229億(50.0%)で大部分を占めています。



② 流動資産

流動資産の内訳は、基金で100億円(81.3%)、現金預金の21億円(17.1%)で大部分を占めています。

(2) 負債の部

磐田市の一般会計等における負債の合計は、665億円になります。その多くは固定負債で600億円になります。(住民一人あたり負債額 約40万円)

① 固定負債

固定負債の内訳は、地方債が495億円(82.4%)、退職手当引当金99億円(16.5%)で大部分を占めています。

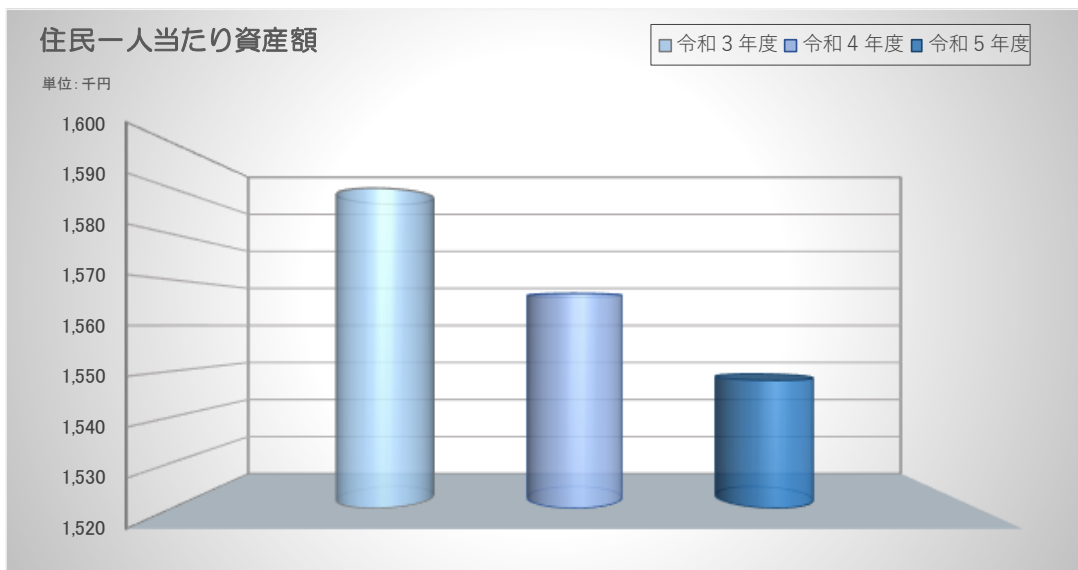
② 流動負債

流動負債の内訳は、1年内償還予定地方債が52億円(79.9%)、賞与引当金8億円(12.7%)で大部分を占めています。

資産形成度

住民一人当たり資産額

資産額を人口で除すことにより、住民一人当たりの資産額を求めます。
住民一人当たりすることで金額が実感しやすい情報になります。
また、規模の大小に関係なく多くの団体と比較することができます。



(単位：千円)

	令和3年度	傾向	令和4年度	傾向	令和5年度
住民一人当たり資産額	1,590	↓	1,567	↓	1,548
※一般会計等					
人口規模別（平均値）	1,710				
類似団体区分別平均値（都市Ⅳ－2）	1,741				

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

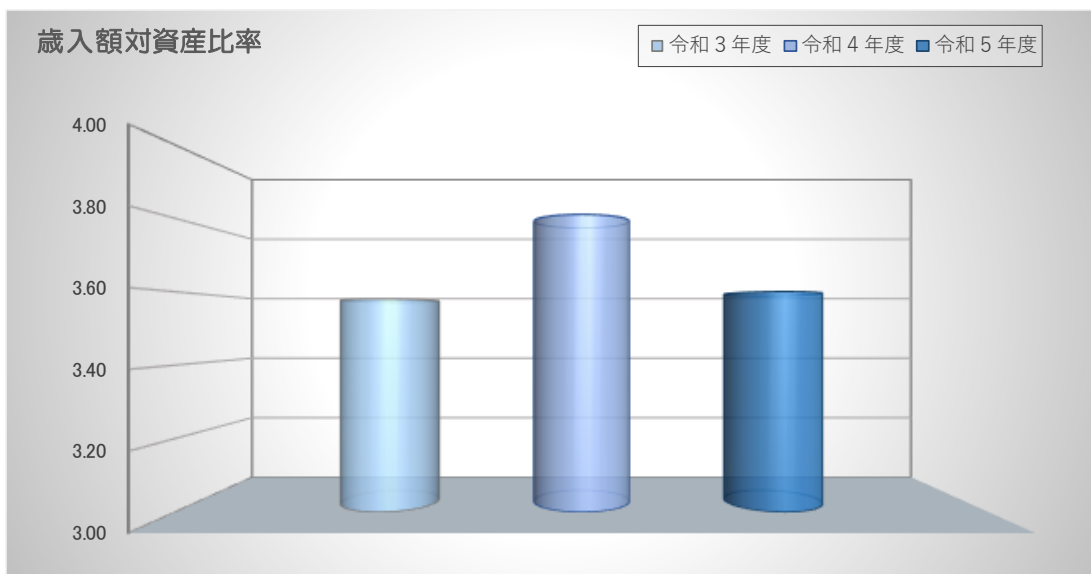
令和5年度の住民一人当たり資産額は減少しています。
人口規模別平均値と比べ下回っており、類似団体区分別平均値と比べても下回っています。
資産額の減少で大きく影響しているのが固定資産の減少になります。（当年度約42億円減少）

（※資産は、前年度より約46億円減少して、人口は836人減少しています）

資産形成度

歳入額対資産比率

歳入総額に対して資産がどのくらいあるのかを見ることができます。
 現在保有する資産が歳入の何年分にあたるのかを把握することができます。
 自治体の資産形成の度合いを測ります。



(単位：年)

	令和3年度	傾向	令和4年度	傾向	令和5年度
歳入額対資産比率	3.58	↗	3.81	↘	3.60

※一般会計等

人口規模別（平均値）	3.40
類似団体区分別平均値（都市Ⅳ－２）	3.80

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{歳入総額 (CF)}}$$

《指標分析コメント》

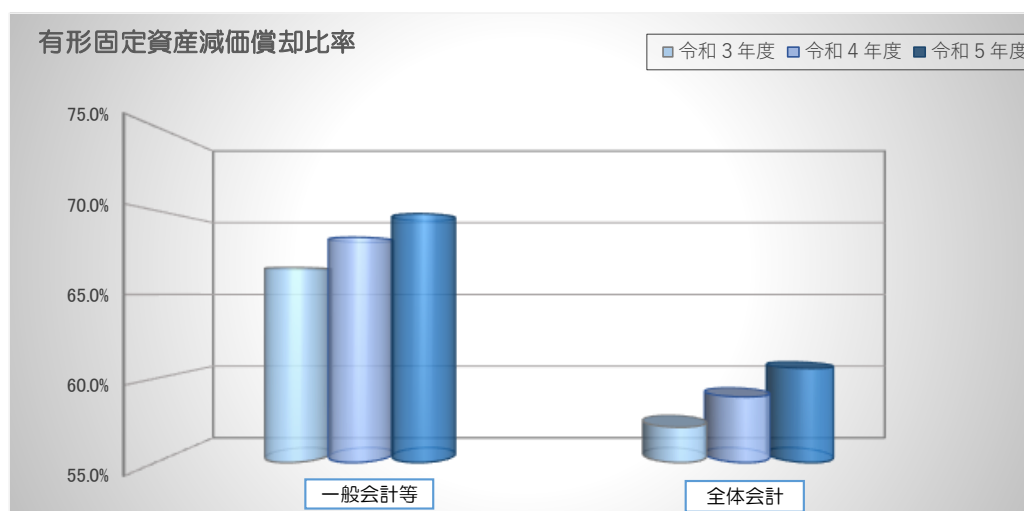
今年度、歳入額対資産比率は減少しています。
 人口規模別平均値では数値を下回り、類似団体区分別平均値では数値を上回っています。
 歳入額に対する資産の比率が高い場合は、施設更新などの財政的な負担が問題になります。
 この指標については、資産総額の増加に比例して歳入総額も増加しているのか、それとも資産総額と歳入総額ともに減少しているのかを分析する必要があります。
 前年度対比においては、歳入総額が約27億円増加、資産額は約46億円減少しております。

資産形成度

有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで耐用年数に対してどの程度経過しているかを把握することができます。

この指数が増えた場合、老朽化が進んでいると言えます。（会計上の耐用年数に対し）



	令和3年度	傾向	令和4年度	傾向	令和5年度
有形固定資産減価償却比率	66.6%	↑	68.4%	↑	69.8%

人口規模別（平均値）	63.5%
類似団体区分別平均値（都市Ⅳ－2）	62.2%

※一般会計等

	令和3年度	傾向	令和4年度	傾向	令和5年度
有形固定資産減価償却比率	57.1%	↑	58.9%	↑	60.6%

人口規模別（平均値）	55.0%
類似団体区分別平均値（都市Ⅳ－2）	54.4%

※全体会計

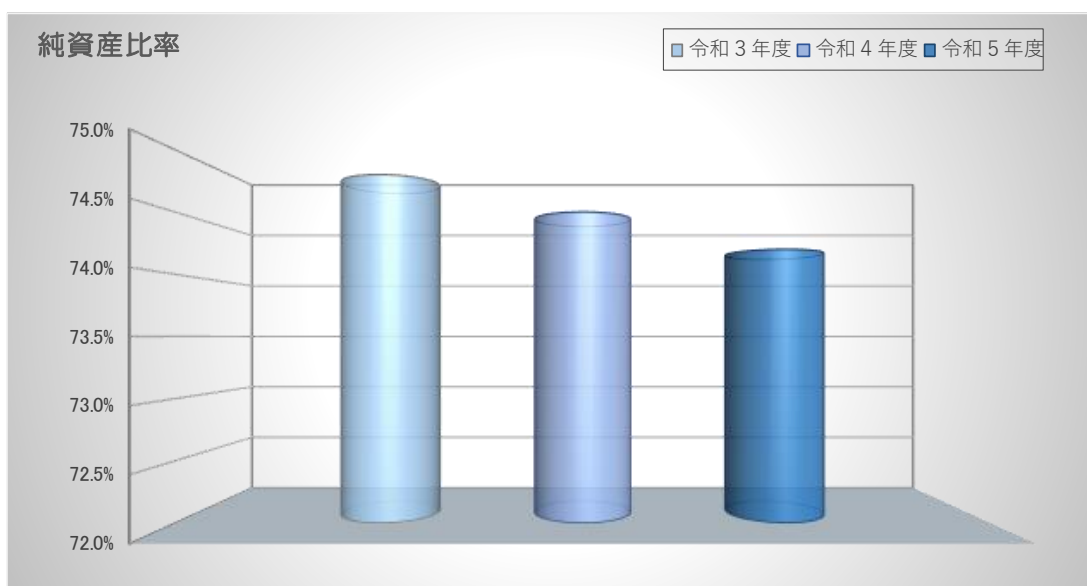
$$\text{有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化を推定する一つの方法になります。
 この指標は、法定耐用年数を基に会計的に計算された値になります。
 人口規模別平均値や類似団体区分別平均値の数値を上回っています。
 新規償却資産の投資が減価償却費を上回ることがなければ比率は上昇します。
 減価償却費約119億円に対して公共施設整備支出が約48億円であることから、
 年々老朽化率が上昇していくことになります。

世代間公平性

純資産比率

純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消したことを示します。また、現世代がその便益を受けることで、将来世代に負担が先送りされたことも示しています。



	令和3年度	傾向	令和4年度	傾向	令和5年度
純資産比率	74.8%	↓	74.5%	↓	74.2%
※一般会計等					
人口規模別（平均値）					
類似団体区分別平均値（都市Ⅳ－2）					

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額 (BS)}}{\text{資産額 (BS)}} \times 100$$

《指標分析コメント》

純資産比率は、減少傾向にあるものの、人口規模別平均値や類似団体区分別平均値より高く、健全な財政状態を示しています。

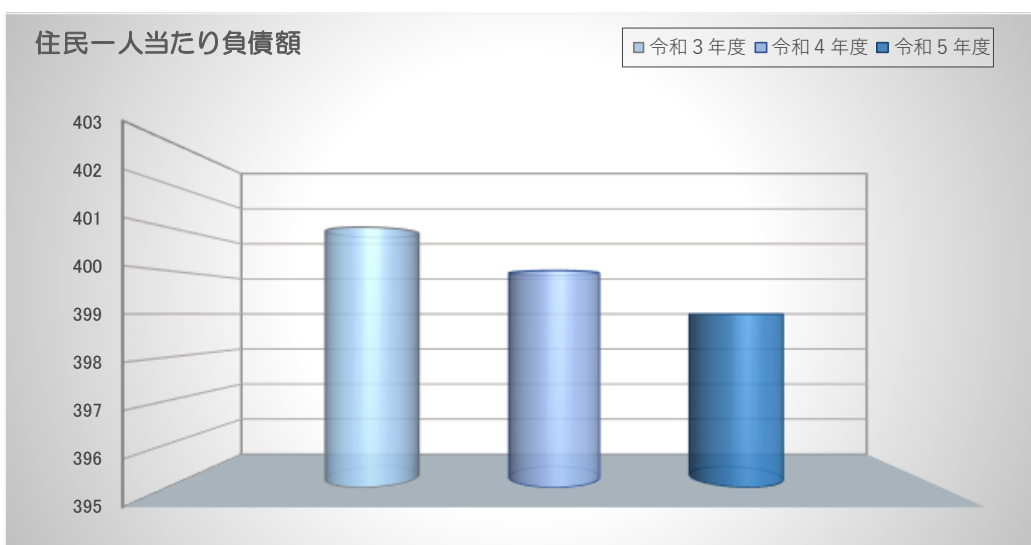
ただし、資産額の中には、インフラ資産が含まれているので、インフラ資産を除いた、実質純資産比率も把握しておく必要があります。

（※参考値：実質純資産比率 令和3年度 49.7%／令和4年度 50.1%／令和5年度 50.8%）

持続可能性

住民一人当たり負債額

住民一人当たりどのくらい負債額があるかを示します。
一人当たりの額にすることで、負債の状況を示す際わかりやすくなるとともに他の地方公共団体との数値比較が容易になります。



(単位：千円)

	令和3年度	傾向	令和4年度	傾向	令和5年度
住民一人当たり負債額	401	↓	400	↓	399

※一般会計等

人口規模別（平均値）	407
類似団体区分別平均値（都市Ⅳ－2）	405

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債額 (BS)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

令和5年度の住民一人当たり負債額は減少しています。
人口規模別平均値、類似団体区分別平均値より下回っています。
一般会計等の負債全体額でいえば、地方債減少の一方でリース負債の増加により、約5億円の増加となっております。
今回は、一般会計等で指標計算しますが、公営企業等の企業債が多額なことから、全体会計で分析をする方が良い指標の一つです。
(※参考値：住民一人当たり負債額【全体会計】
令和3年度 102万円／令和4年度 99万円／令和5年度 98万円)

行政コスト計算書(PL)

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	65,828,975
業務費用	40,505,404
人件費	11,602,953
職員給与費	8,378,042
賞与等引当金繰入額	834,279
退職手当引当金繰入額	190,468
その他	2,200,164
物件費等	27,838,093
物件費	14,019,880
維持補修費	1,892,983
減価償却費	11,925,230
その他	-
その他の業務費用	1,064,358
支払利息	148,080
徴収不能引当金繰入額	31,527
その他	884,751
移転費用	25,323,571
補助金等	9,524,227
社会保障給付	11,463,283
他会計への繰出金	4,304,911
その他	31,150
経常収益	2,447,830
純経常行政コスト	63,381,145
臨時損失	827,562
災害復旧事業費	821,572
資産除売却損	5,990
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	20,369
資産売却益	20,369
その他	-
純行政コスト	64,188,338

(1) 業務費用

人件費のうち、職員給与費は市の職員給与、法定福利費などのコストで、議員報酬や各組織の委員報酬及び会計年度任用職員分はその他に含まれます。

退職給付引当金繰入額は、退職給付が、一定の期間にわたり労働を提供したこと等の事由に基づき支払われる対価とし通常勤務のコストと考えて、毎年必要な額（発生した費用）を引当てます。他方、実際の退職金の支払は、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生させません。

物件費は、人件費以外の全ての業務の費用です。減価償却費と維持補修費は、設備に関する費用です。減価償却費は、一括で購入した資産の費用（取得原価）を各期に配分したものです。維持補修費は、設備が目的とした機能を果たしていけるように行った修繕の費用です。その他の業務費用は、主に地方債の利子です。

(2) 移転費用

移転費用は、それで直接サービスを行う費用でなく、市を通じて各所へ移転した金額です。補助金等は市の外部の事業への負担金です。社会保障給付は、法律で定められているものであり、財源には国庫支出金などが充てられています。

(3) 経常収益

経常収益は主に、施設の使用料や、各種手続きの手数料などの収入です。

(4) 臨時損失、臨時利益

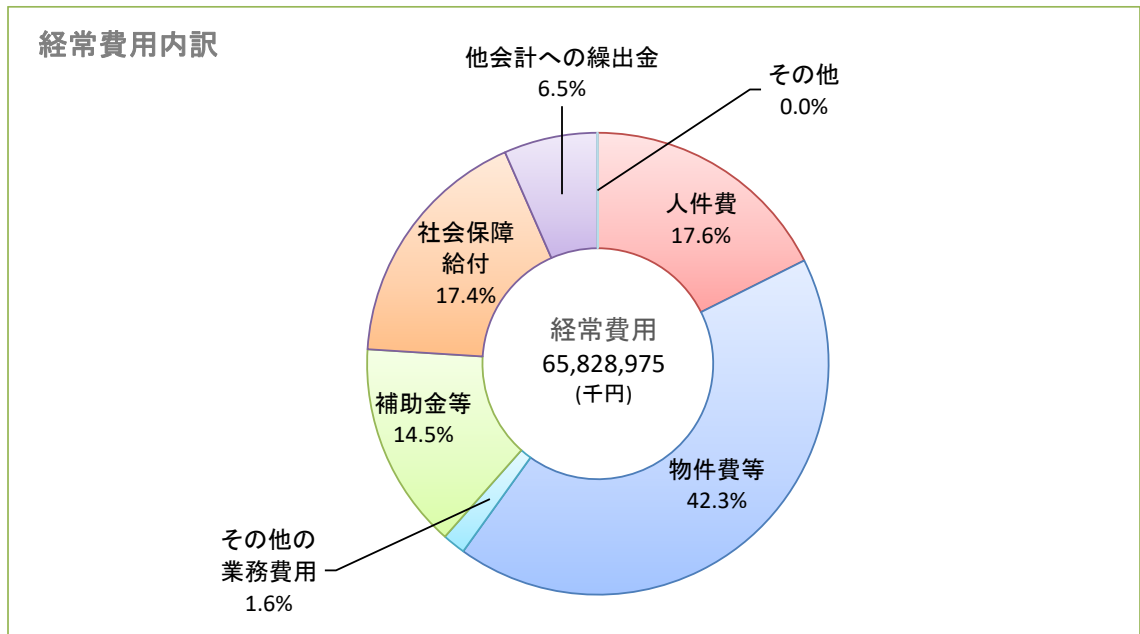
臨時損失及び臨時利益は、資産の売却損益など、経常的ではない臨時の損益を表します。

(5) 住民一人あたりコスト

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
住民一人あたり業務費用	227 千円	243 千円	243 千円
住民一人あたり人件費	69 千円	75 千円	70 千円
住民一人あたり物件費等	156 千円	162 千円	167 千円
住民一人あたりその他の業務費用	3 千円	6 千円	6 千円
住民一人あたり純経常行政コスト	375 千円	377 千円	380 千円
住民一人あたり移転費用	162 千円	149 千円	152 千円
住民一人あたり補助金等	75 千円	60 千円	57 千円
住民一人あたり社会保障給付	64 千円	66 千円	69 千円
住民一人あたり純行政コスト	375 千円	383 千円	385 千円

(6) コスト分析

経常費用は、市が直接的にサービスを提供するためのコストと、間接的に住民サービスを提供するためのコストに分類されます。経常費用の内訳を見ますと、物件費等が42.3%と最も多く以下人件費が17.6%、社会保険給付が17.4%になります。

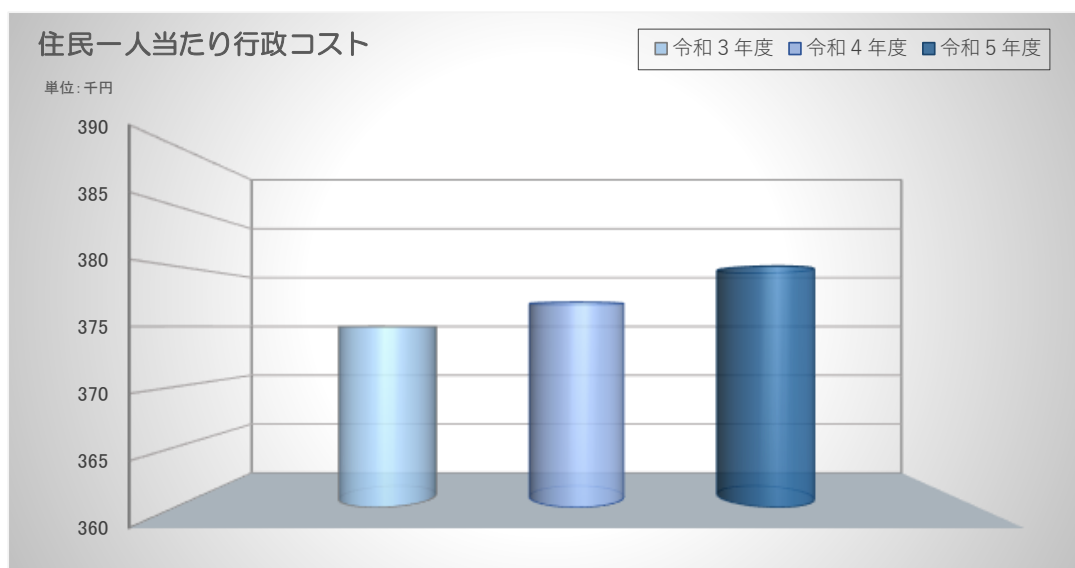


効 率 性

住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書(PL)に計上される行政コストを人口で割ることで、住民一人当たりの行政コストを求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位: 千円)

	令和3年度	傾向	令和4年度	傾向	令和5年度
住民一人当たり行政コスト	375	↓	377	↓	380

※一般会計等

人口規模別 (平均値)	387
類似団体区分別平均値 (都市Ⅳ-2)	370

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{行政コスト (PL)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

令和5年度、住民一人当たり行政コストは増加しました。

人口規模別平均値と比べ低い数値に、類似団体区分別平均値と比べ高い数値になっています。

ひとことに行政コスト言ってもいくつかの区分に分けることが出来るので、個別にみていくことが重要になります。以下、人件費、減価償却費、補助金等を個別に記載しました。

令和5年度は、人件費約9億円、補助金等約4.8億円減少しています。

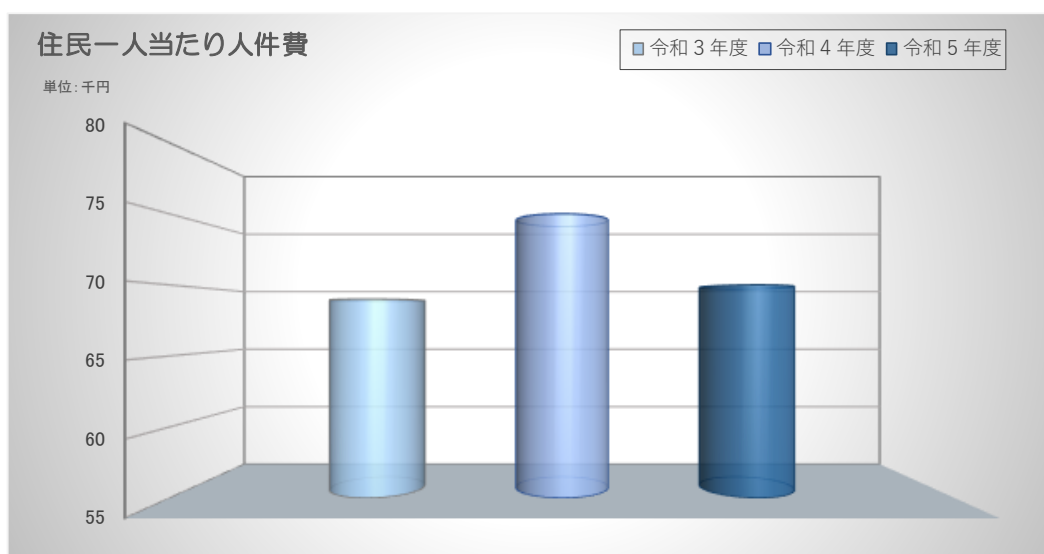
(※行政コストは、前年度より約3億円増加して、人口は836人減少しています)

効率性

住民一人当たり人件費

行政コスト計算書(PL)に計上される人件費を人口で割ることで、住民一人当たりの人件費を求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位: 千円)

	令和3年度	傾向	令和4年度	傾向	令和5年度
住民一人当たり人件費	69	↓	75	↑	70

※一般会計等

人口規模別 (平均値)	67
類似団体区分別平均値 (都市Ⅳ-2)	72

$$\text{住民一人当たり人件費} = \frac{\text{人件費 (PL)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

令和5年度、住民一人当たり人件費は減少しています。

住民一人当たり人件費は、人口5万人未満の自治体は、規模の不利益が大きく響いており人口5万人を超えると規模の大きさは余り影響を与えない傾向になります。

磐田市においては、人件費として約9億円減少していますが、その要因は退職手当引当金繰入額が約11.1億円減少しています。

人件費には非資金取引の賞与引当金繰入、退職手当引当金繰入が含まれます。

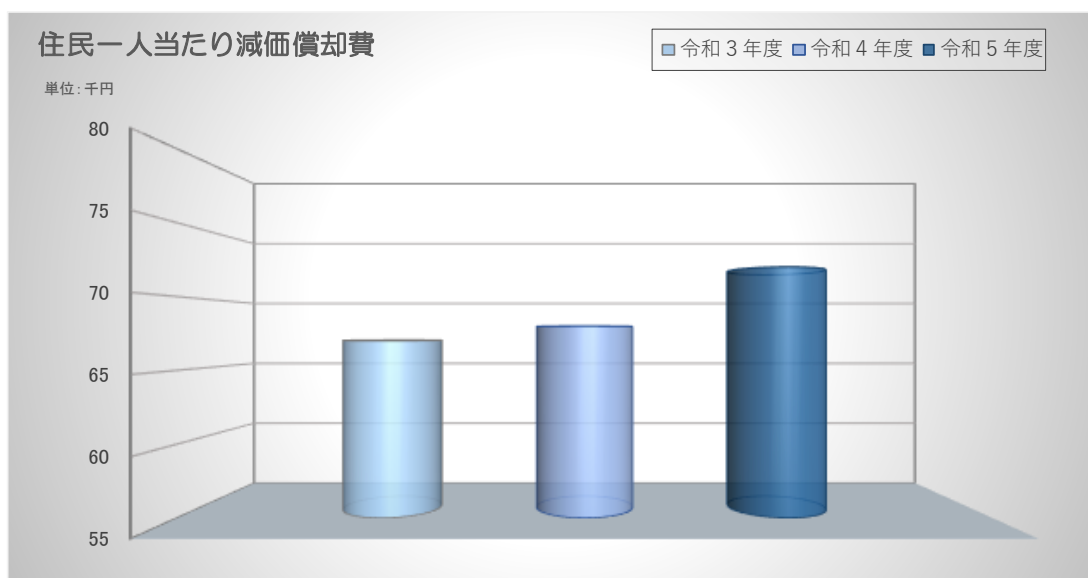
(※人件費は、前年度より約9億円減少して、人口は836人減少しています)

効 率 性

住民一人当たり減価償却費

行政コスト計算書(PL)に計上される減価償却費を人口で割ることで、住民一人当たりの減価償却費を求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位: 千円)

	令和3年度	傾向	令和4年度	傾向	令和5年度
住民一人当たり減価償却費	67	↓	68	↓	72

※一般会計等

人口規模別 (平均値)	39
類似団体区分別平均値 (都市Ⅳ-2)	48

$$\text{住民一人当たり減価償却費} = \frac{\text{当期減価償却費 (PL)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

今年度は、住民一人当たり減価償却費は増加しています。

人口規模別平均値及び類似団体区分別平均値より高くなっています。

令和4年度に取得した資産の償却が開始されています。

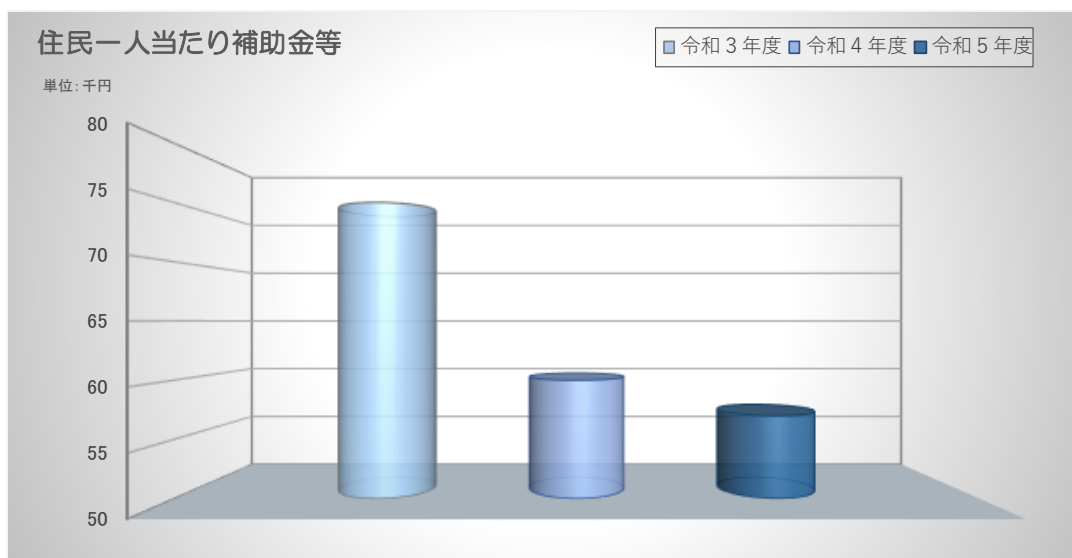
(※減価償却費は、前年度より約5億円増加して、人口は836人減少しています)

効 率 性

住民一人当たり補助金等

行政コスト計算書(PL)に計上される補助金等を人口で割ることで、住民一人当たりの補助金等を求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位: 千円)

	令和3年度	傾向	令和4年度	傾向	令和5年度
住民一人当たり補助金等	75	↑	60	↑	57

※一般会計等

人口規模別(平均値)	76
類似団体区分別平均値(都市Ⅳ-2)	67

$$\text{住民一人当たり補助金等} = \frac{\text{補助金等(PL)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

今年度、住民一人当たり補助金等は減少しております。

人口規模別平均値及び類似団体区分別平均値より低い数値となっています。

住民一人当たり補助金等についても、人口による格差が大きくなる傾向になります。

また、補助金は団体を経由する費用なので、地方公共団体の裁量に任されているものが多くコスト削減に対しては比較的早期に結果を生み出せる可能性があります。

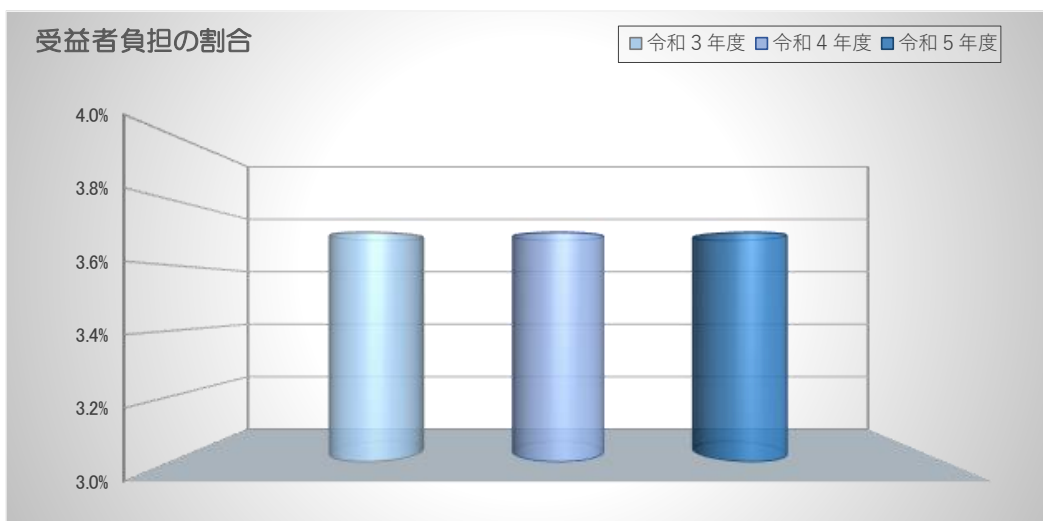
(※補助金等は、前年度より約4.8億円減少して、人口は836人減少しています)

自律性

受益者負担の割合

行政コスト計算書(PL)の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額が反映されています。

また、行政コスト計算書(PL)の「経常費用」は、行政サービスの提供の金額を表しています。これらを用いることで、行政サービスに対する受益者負担の割合を算出することができます。数値を経年比較、類似団体比較をすることにより、地方公共団体の受益者負担の特徴を把握することができます。さらにこれを事業別・施設別に算出することで、受益者負担の割合を詳細に分析することも可能となります。



	令和3年度	傾向	令和4年度	傾向	令和5年度
受益者負担の割合	3.7%	→	3.7%	→	3.7%

※一般会計等

人口規模別（平均値）	4.4%
類似団体区分別平均値（都市Ⅳ－2）	4.6%

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}} \times 100$$

《指標分析コメント》

受益者負担の割合は横ばいとなっています。

人口規模別平均値及び類似団体区分別平均値より低い数値となっています。

令和5年度は前年に比べ経常収益が約0.1億円増加し、経常費用は3.2億円増加しています。

純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産（正味資産）の変動の角度から見たものです。

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	195,534,283	259,518,438	-63,984,155
純行政コスト(△)	-64,188,338		-64,188,338
財源	60,054,160		60,054,160
税収等	44,396,747		44,396,747
国県等補助金	15,657,413		15,657,413
本年度差額	-4,134,178		-4,134,178
固定資産等の変動(内部変動)		-3,968,749	3,968,749
有形固定資産等の増加		5,123,394	-5,123,394
有形固定資産等の減少		-11,989,189	11,989,189
貸付金・基金等の増加		7,382,028	-7,382,028
貸付金・基金等の減少		-4,484,981	4,484,981
資産評価差額	12,187	12,187	
無償所管換等	21,441	21,441	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-4,100,550	-3,935,121	-165,429
本年度末純資産残高	191,433,733	255,583,318	-64,149,585

磐田市においては本年度差額が41億円のマイナスになっており、純行政コストを財源（税収等、国県補助金等）で賄えていない状態です。

この結果、過去及び現世代の蓄積資産を減少させたことになります。

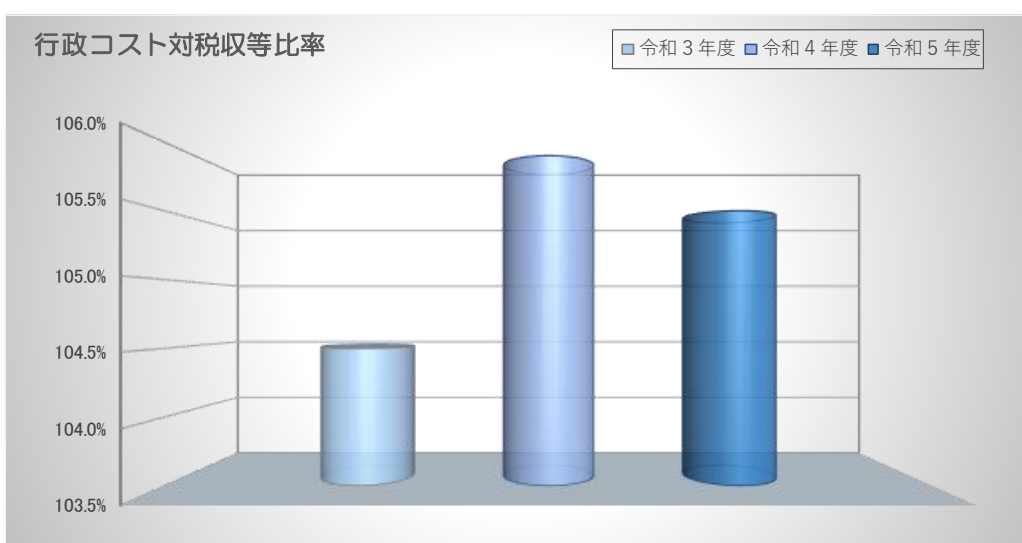
弾 力 性

行政コスト対税収等比率

一般財源等のうち、どのくらいの金額が「資産形成以外の行政コスト」に費消されたのかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度は低く、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が行政コストに充てるために取り崩されたことを表します。

100%を超えないことが望ましいです。



※一般会計等

	令和3年度	傾向	令和4年度	傾向	令和5年度
行政コスト対税収等比率	104.5%	↓	105.9%	↗	105.5%

人口規模別（平均値）	97.3%
類似団体区分別平均値（都市Ⅳ－2）	98.2%

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト (PL)}}{\text{税収等 (NW) + 国県等補助金 (NW)}} \times 100$$

《指標分析コメント》

行政コスト対税収比率は、3年連続で100%を上回っています。

人口規模別平均値及び類似団体区分別平均値よりも高い数値になっています。

これは、純資産変動計算書の本年度差額がマイナスになっていることを示し、100%を超えれば、過去及び現世代が積上げた資産が取崩されていることになります。

本年度差額には、現金支出の伴わない減価償却費や引当金を含まれていることに留意が必要になります。

令和5年度は、純経常行政コストが約3億円増加、財源は約5億円増加となっております。

費用が増加し財源が増加したことにより、前年度より本年度差額が約4億円増加しています。

資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	53,926,864
業務費用支出	28,603,293
移転費用支出	25,323,571
業務収入	61,632,550
臨時支出	821,572
臨時収入	-
業務活動収支	6,884,114
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,959,974
公共施設等整備費支出	4,828,723
基金積立金支出	4,438,828
投資及び出資金支出	1,731,247
貸付金支出	961,176
その他の支出	-
投資活動収入	5,050,259
投資活動収支	-6,909,715
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,545,024
財務活動収入	4,932,722
財務活動収支	-612,302
本年度資金収支額	-637,903
前年度末資金残高	2,521,976
本年度末資金残高	1,884,073

前年度末歳計外現金残高	254,031
本年度歳計外現金増減額	-3,504
本年度末歳計外現金残高	250,527
本年度末現金預金残高	2,134,600

（１）業務活動収支

資産の形成に関係がなく直接純資産の増大・減少をもたらす資金の収支をあらわします。費用として処理される人件費や消耗品費のような物件費・経費の支出と、資金で磐田市に入ってきた収入の関係です。

そこで、行政コストや純資産変動計等書では支出と考えられた資産の目減り分（減価償却費）はキャッシュの流出を伴っていないので含まれません。本年度は69億円のプラスとなります。

（２）投資活動収支

経常的収支の残った分は、資産の目減り分を補填するに等しい資産の取得に充てられています。これが投資活動収支のマイナス分です。固定資産形成に充当された補助金収入や資産売却収入から、固定資産形成のための支出との差額です。本年度は69億円のマイナスとなります。

（３）財務活動収支

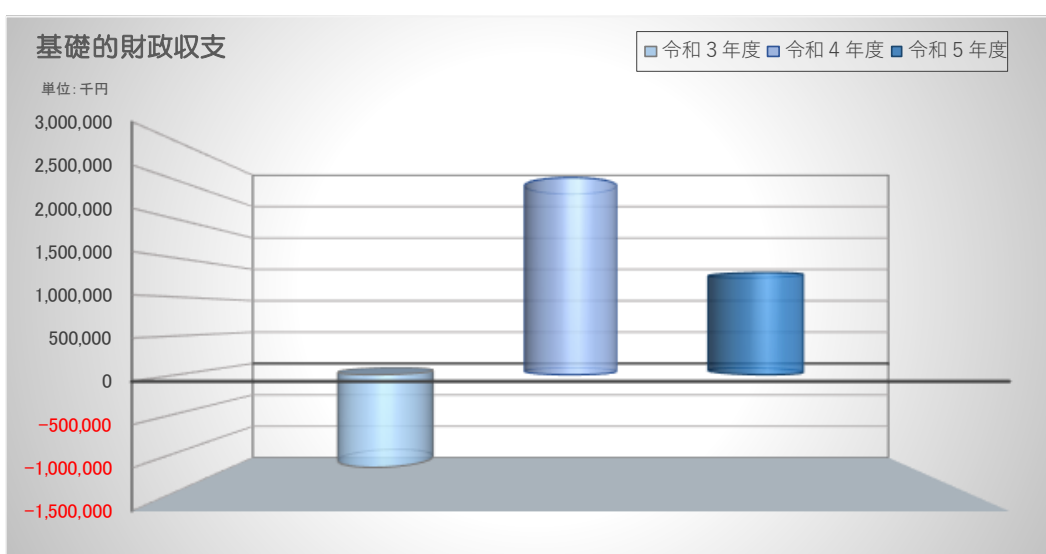
借入れによる収入と借入れの償還による支出との差額です。償還が上回ればマイナスになりますので、財務活動収支はマイナスの方が良いです。本年度は6億円のマイナスとなります。

持続可能性

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書(CF)の「業務活動収支（ただし支払利息支出を除く）」と「投資活動収支」を合算することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入除いた歳入のバランスを示す指標となります。

当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模対する地方債等の比率は増加しないため、持続可能な財政運営であるといえます。



(単位：千円)

	令和3年度	傾向	令和4年度	傾向	令和5年度
基礎的財政収支	-1,191,373	↑	2,536,929	↓	1,314,242
※一般会計等					
人口規模別（平均値）	2,544,592				
類似団体区分別平均値（都市Ⅳ－２）	3,519,125				

基礎的財政収支 = 業務活動収支 (CF) + 投資活動収支 (CF)

※ 支払利息支出及び基金積立支出・基金取崩収入を除く

《指標分析コメント》

基礎的財政収支は、令和5年度はプラスとなっています。

基本的には、地方公共団体においては、プライマリーバランスは黒字で推移します。

しかし、公共施設整備支出（新規施設の建設、施設の更新）などが多い年度については基礎的財政収支がマイナスになるので指標を見る上で注意が必要です。

令和5年度は、公共施設等整備費支出が前年度より約13億円増加しています。

前年よりも数値は減少しましたが、プラスの値になりました。

3. 財務4表分析

3. 2. 全体会計

3. 2. 全体会計

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	金額	構成比	科目名	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	363,643,086	93.96%	固定負債	148,570,428	38.39%
有形固定資産	351,529,493	90.83%	地方債	83,996,585	21.70%
事業用資産	108,111,733	27.93%	長期未払金	-	-
土地	48,605,850	12.56%	退職手当引当金	12,362,148	3.19%
建物	51,768,349	13.38%	損失補償等引当金	-	-
工作物	6,697,087	1.73%	その他	52,211,695	13.49%
建設仮勘定	307,571	0.08%	流動負債	14,753,472	3.81%
その他	732,876	0.19%	1年内償還予定地方債	9,549,938	2.47%
インフラ資産	230,385,438	59.53%	未払金	3,170,532	0.82%
土地	22,311,108	5.76%	未払費用	7,871	0.00%
建物	7,618,206	1.97%	前受金	-	-
工作物	199,425,441	51.53%	前受収益	-	-
その他	-	-	賞与等引当金	1,412,696	0.37%
建設仮勘定	1,030,683	0.27%	預り金	252,727	0.07%
物品	13,032,322	3.37%	その他	359,708	0.09%
無形固定資産	615,596	0.16%	負債合計	163,323,900	42.20%
投資その他の資産	11,497,997	2.97%	【純資産の部】	0	
流動資産	23,379,081	6.04%	固定資産等形成分	373,635,342	96.54%
現金預金	9,309,967	2.41%	余剰分(不足分)	-149,937,073	-38.74%
未収金	3,974,282	1.03%	他団体出資分	-	-
短期貸付金	-	-			
基金	9,992,253	2.58%			
棚卸資産	108,306	0.03%			
その他	27,140	0.01%			
徴収不能引当金	-32,867	-0.01%	純資産合計	223,698,269	57.80%
資産合計	387,022,169	100.00%	負債及び純資産合計	387,022,169	100.00%

行政コスト計算書(PL)

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	118,579,454
業務費用	69,636,535
人件費	21,939,077
職員給与費	17,818,071
賞与等引当金繰入額	1,404,576
退職手当引当金繰入額	190,468
その他	2,525,962
物件費等	44,671,004
物件費	24,541,191
維持補修費	2,322,712
減価償却費	17,728,244
その他	78,857
その他の業務費用	3,026,454
支払利息	778,404
徴収不能引当金繰入額	64,368
その他	2,183,682
移転費用	48,942,919
補助金等	13,802,734
社会保障給付	35,108,558
その他	31,627
経常収益	24,249,831
純経常行政コスト	94,329,623
臨時損失	999,699
災害復旧事業費	821,572
資産除売却損	6,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	172,127
臨時利益	50,841
資産売却益	20,369
その他	30,472
純行政コスト	95,278,481

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	228,560,810	381,311,789	-152,750,979	-
純行政コスト(△)	-95,278,482		-95,278,482	-
財源	90,395,101		90,395,100	-
税収等	56,064,037		56,064,037	-
国県等補助金	34,331,064		34,331,064	-
本年度差額	-4,883,381		-4,883,382	-
固定資産等の変動(内部変動)		-7,710,075	7,710,075	
有形固定資産等の増加		8,670,572	-8,670,572	
有形固定資産等の減少		-17,828,435	17,828,435	
貸付金・基金等の増加		6,550,735	-6,550,735	
貸付金・基金等の減少		-5,102,947	5,102,947	
資産評価差額	12,187	12,187		
無償所管換等	21,441	21,441		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-12787	-	-12787	
本年度純資産変動額	-4,862,540	-7,676,446	2,813,905	-
本年度末純資産残高	223,698,270	373,635,342	-149,937,073	-

資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	100,263,574
業務費用支出	51,320,654
移転費用支出	48,942,920
業務収入	111,970,549
臨時支出	993,699
臨時収入	30,472
業務活動収支	10,743,748
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,434,067
公共施設等整備費支出	7,354,019
基金積立金支出	5,053,104
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	961,176
その他の支出	65,768
投資活動収入	6,341,266
投資活動収支	-7,092,801
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,187,983
財務活動収入	6,896,922
財務活動収支	-3,291,061
本年度資金収支額	359,886
前年度末資金残高	8,699,554
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	9,059,440

前年度末歳計外現金残高	254,031
本年度歳計外現金増減額	-3,504
本年度末歳計外現金残高	250,527
本年度末現金預金残高	9,309,967

3. 財務4表分析

3. 3. 連結会計

3. 3. 連結会計

貸借対照表(BS)

(単位: 千円)

科目名	金額	構成比	科目名	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	363,803,228	93.72%	固定負債	149,206,051	38.44%
有形固定資産	352,959,068	90.92%	地方債	84,450,795	21.75%
事業用資産	109,268,153	28.15%	長期未払金	1,490	0.00%
土地	49,078,337	12.64%	退職手当引当金	12,539,749	3.23%
建物	52,142,892	13.43%	損失補償等引当金	-	-
工作物	6,904,159	1.78%	その他	52,214,017	13.45%
建設仮勘定	408,591	0.11%	流動負債	14,881,072	3.83%
その他	734,174	0.19%	1年内償還予定地方債	9,586,226	2.47%
インフラ資産	230,385,723	59.35%	未払金	3,212,115	0.83%
土地	22,311,108	5.75%	未払費用	16,680	0.00%
建物	7,618,314	1.96%	前受金	11,535	0.00%
工作物	199,425,488	51.37%	前受収益	-	-
その他	130	0.00%	賞与等引当金	1,434,241	0.37%
建設仮勘定	1,030,683	0.27%	預り金	256,602	0.07%
物品	13,305,192	3.43%	その他	363,673	0.09%
無形固定資産	618,310	0.16%	負債合計	164,087,123	42.27%
投資その他の資産	10,225,850	2.63%	【純資産の部】		
流動資産	24,394,000	6.28%	固定資産等形成分	373,942,035	96.33%
現金預金	10,104,054	2.60%	余剰分(不足分)	-148,939,403	-38.37%
未収金	4,040,963	1.04%	他団体出資分	-892,529	-0.23%
短期貸付金	18,468	0.00%			
基金	10,120,339	2.61%			
棚卸資産	114,767	0.03%			
その他	28,463	0.01%			
徴収不能引当金	-33,054	-0.01%	純資産合計	224,110,103	57.73%
資産合計	388,197,227	100.00%	負債及び純資産合計	388,197,227	100.00%

行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	135,487,029
業務費用	71,161,608
人件費	22,287,240
職員給与費	18,118,603
賞与等引当金繰入額	1,426,121
退職手当引当金繰入額	193,482
その他	2,549,034
物件費等	45,700,986
物件費	25,159,331
維持補修費	2,430,933
減価償却費	17,847,700
その他	263,022
その他の業務費用	3,173,382
支払利息	779,735
徴収不能引当金繰入額	64,555
その他	2,329,092
移転費用	64,325,421
補助金等	9,469,818
社会保障給付	54,822,973
その他	32,630
経常収益	24,796,358
純経常行政コスト	110,690,671
臨時損失	1,038,586
災害復旧事業費	821,572
資産除売却損	6,032
損失補償等引当金繰入額	-
その他	210,982
臨時利益	50,841
資産売却益	20,369
その他	30,472
純行政コスト	111,678,416

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	229,271,765	381,715,663	-151,545,848	-898,051
純行政コスト(△)	-111,678,416		-111,684,202	5,785
財源	106,509,156		106,509,155	-
税収等	64,166,530		64,166,530	-
国県等補助金	42,342,626		42,342,626	-
本年度差額	-5,169,260		-5,175,047	5,785
固定資産等の変動(内部変動)		-7,793,343	7,793,343	
有形固定資産等の増加		8,736,667	-8,736,667	
有形固定資産等の減少		-17,947,922	17,947,922	
貸付金・基金等の増加		6,624,211	-6,624,211	
貸付金・基金等の減少		-5,206,299	5,206,299	
資産評価差額	12,187	12,187		
無償所管換等	21,441	21,441		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			264	-264
比例連結割合変更に伴う差額	-13,211	-15,414	2203	-
その他	-12818	1500	-14318	
本年度純資産変動額	-5,161,661	-7,773,629	2,606,445	5,521
本年度末純資産残高	224,110,104	373,942,035	-148,939,403	-892,529

資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	117,002,457
業務費用支出	52,677,057
移転費用支出	64,325,400
業務収入	128,610,387
臨時支出	993,699
臨時収入	30,472
業務活動収支	10,644,703
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,561,819
公共施設等整備費支出	7,419,848
基金積立金支出	5,090,733
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	979,870
その他の支出	71,368
投資活動収入	6,372,732
投資活動収支	-7,189,087
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,250,998
財務活動収入	7,005,577
財務活動収支	-3,245,421
本年度資金収支額	210,195
前年度末資金残高	9,644,325
比例連結割合変更に伴う差額	-2,731
本年度末資金残高	9,851,789

前年度末歳計外現金残高	254,988
本年度歳計外現金増減額	-2,723
本年度末歳計外現金残高	252,265
本年度末現金預金残高	10,104,054



4. 參考資料

4. 参考資料

貸借対照表の見方（一般会計等）

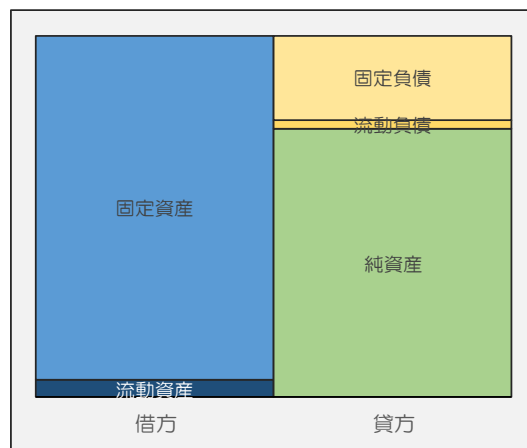
令和5年度

（単位：千円）

借 方			貸 方		
資 産	固 定 資 産	245,591,065	負 債	固 定 負 債	59,960,546
	流 動 資 産	12,363,854		流 動 負 債	6,560,637
	繰 延 資 産	0	純 資 産		191,433,734
資 産 合 計		257,954,918	負 債 ・ 純 資 産 合 計		257,954,918

貸借対照表は、ある一定時点（3月31日）において自治体に存在する資産・負債・純資産を一覧表示する報告書であるとともに、調達している資本の源泉（借金や自己資金）とその運用形態を明らかにする報告書という意味合いもあります。

資産に対する純資産の割合が大きければ大きいほど健全な財政状態であると言えます。

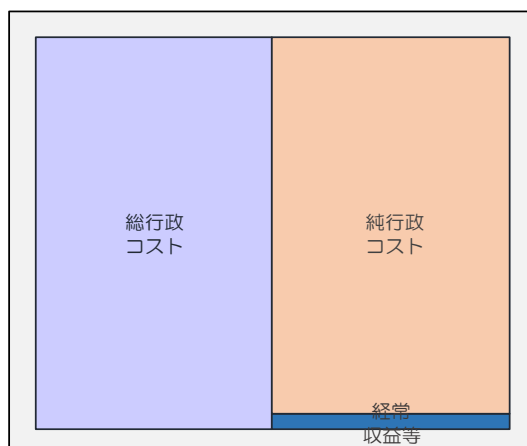


行政コスト計算書の見方（一般会計等）

令和5年度

（単位：千円）

科 目 区 分	金 額
費 用	人 件 費 11,602,953
	物 件 費 等 27,838,094
	そ の 他 業 務 費 用 1,064,357
	移 転 費 用 25,323,571
収 益	使 用 料 手 数 料 731,032
	そ の 他 収 益 1,716,798
純経常行政コスト 63,381,145	
臨 時 損 失 827,562	
臨 時 収 益 20,369	
純 行 政 コ ス ト 64,188,338	



行政コスト計算書では、事業年度の行政活動のうち行政コストを種類別に区分して、どこにどれだけの費用がかかっているのか、またそれに対する収入はどれくらいあるのかを計算します。

地方公会計制度では、利益概念がなく純行政コストを計算するためのものであることから、費用を上、収益を下に記載する形式になっています。

三期推移表 (一般会計等)

◆ 貸借対照表

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度		令和5年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
資産	固定資産	256,070,209	249,787,708	△2.5%	245,591,065	△1.7%	250,482,994
	流動資産	11,353,260	12,719,129	12.0%	12,363,854	△2.8%	12,145,414
	繰延資産	-	-	-	-	-	-
	合計	267,423,469	262,506,837	△1.8%	257,954,918	△1.7%	262,628,408
負債	固定負債	61,176,186	60,532,357	△1.1%	59,960,546	△0.9%	60,556,363
	流動負債	6,240,648	6,440,197	3.2%	6,560,637	1.9%	6,413,827
	合計	67,416,834	66,972,554	△0.7%	66,521,184	△0.7%	66,970,191
純資産合計		200,006,635	195,534,283	△2.2%	191,433,734	△2.1%	195,658,217
負債・純資産合計		267,423,469	262,506,837	△1.8%	257,954,918	△1.7%	262,628,408

◆ 行政コスト計算書

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度		令和5年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
経常費用	業務費用	38,247,484	40,625,558	6.2%	40,505,404	△0.3%	39,792,815
	移転費用	27,229,571	24,881,907	△8.6%	25,323,571	1.8%	25,811,683
	合計	65,477,055	65,507,465	0.0%	65,828,975	0.5%	65,604,498
経常収益		2,391,101	2,433,875	1.8%	2,447,830	0.6%	2,424,269
純経常行政コスト		63,085,954	63,073,590	△0.0%	63,381,145	0.5%	63,180,230
臨時損失		15,660	1,037,493	6525.1%	827,562	△20.2%	626,905
臨時収益		45,341	21,258	△53.1%	20,369	△4.2%	28,989
純行政コスト		63,056,273	64,089,824	1.6%	64,188,338	0.2%	63,778,145

◆ 純資産変動計算書

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度		令和5年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
前年度末純資産残高		202,568,137	200,006,635	△1.3%	195,534,283	△2.2%	199,369,685
本年度	純行政コスト	△63,056,273	△64,089,824	△1.6%	△64,188,338	△0.2%	△63,778,145
	財源	60,396,431	59,555,552	△1.4%	60,054,161	0.8%	60,002,048
	差額	△2,659,841	△4,534,273	△70.5%	△4,134,177	8.8%	△3,776,097
本年度純資産変動額		△2,561,502	△4,472,252	△74.6%	△4,100,549	8.3%	△3,711,468
本年度末純資産残高		200,006,635	195,534,283	△2.2%	191,433,734	△2.1%	195,658,217

◆ 資金収支計算書

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度		令和5年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
本年度	業務活動収支	7,742,225	7,176,492	△7.3%	6,884,114	△4.1%	7,267,610
	投資活動収支	△10,184,785	△4,379,896	57.0%	△6,909,715	△57.8%	△7,158,132
	財務活動収支	3,328,286	△1,869,247	△156.2%	△612,302	67.2%	282,246
	資金収支額	885,726	927,349	4.7%	△637,904	△168.8%	391,724
前年度末資金残高		708,901	1,594,627	124.9%	2,521,976	58.2%	1,608,501
比例連結割合変更差額		-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高		1,594,627	2,521,976	58.2%	1,884,072	△25.3%	2,000,225
歳計外	前年度末残高	223,422	277,117	24.0%	254,031	△8.3%	251,523
	本年度増減	53,694	△23,086	△143.0%	△3,504	84.8%	9,035
	年度末現金残高	277,117	254,031	△8.3%	250,527	△1.4%	260,558
本年度末現金預金残高		1,871,743	2,776,007	48.3%	2,134,599	△23.1%	2,260,783

三期推移表 (全体会計)

◆ 貸借対照表

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度		令和5年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
資産	固定資産	381,623,402	371,581,059	△2.6%	363,643,089	△2.1%	372,282,517
	流動資産	21,185,152	23,447,513	10.7%	23,379,080	△0.3%	22,670,582
	繰延資産	-	-	-	-	-	-
	合計	402,808,554	395,028,571	△1.9%	387,022,169	△2.0%	394,953,098
負債	固定負債	156,859,161	152,488,915	△2.8%	148,570,428	△2.6%	152,639,501
	流動負債	13,948,425	13,978,847	0.2%	14,753,472	5.5%	14,226,915
	合計	170,807,586	166,467,761	△2.5%	163,323,900	△1.9%	166,866,416
純資産合計		232,000,968	228,560,810	△1.5%	223,698,269	△2.1%	228,086,682
負債・純資産合計		402,808,554	395,028,571	△1.9%	387,022,169	△2.0%	394,953,098

◆ 行政コスト計算書

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度		令和5年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
経常費用	業務費用	65,419,205	68,746,175	5.1%	69,636,535	1.3%	67,933,972
	移転費用	50,805,345	48,449,197	△4.6%	48,942,920	1.0%	49,399,154
	合計	116,224,550	117,195,372	0.8%	118,579,455	1.2%	117,333,126
経常収益		22,572,651	23,249,583	3.0%	24,249,831	4.3%	23,357,355
純経常行政コスト		93,651,899	93,945,789	0.3%	94,329,623	0.4%	93,975,770
臨時損失		130,716	1,156,055	784.4%	999,700	△13.5%	762,157
臨時収益		105,702	49,687	△53.0%	50,841	2.3%	68,743
純行政コスト		93,676,913	95,052,156	1.5%	95,278,482	0.2%	94,669,184

◆ 純資産変動計算書

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度		令和5年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
前年度末純資産残高		233,163,513	232,000,968	△0.5%	228,560,810	△1.5%	231,241,764
本年度	純行政コスト	△ 93,676,913	△ 95,052,156	△1.5%	△ 95,278,482	△0.2%	△ 94,669,184
	財源	92,415,916	91,567,727	△0.9%	90,395,100	△1.3%	91,459,581
	差額	△ 1,260,997	△ 3,484,430	△176.3%	△ 4,883,382	△40.1%	△ 3,209,603
本年度純資産変動額		△ 1,162,545	△ 3,440,158	△195.9%	△ 4,862,541	△41.3%	△ 3,155,081
本年度末純資産残高		232,000,968	228,560,810	△1.5%	223,698,269	△2.1%	228,086,682

◆ 資金収支計算書

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度		令和5年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
本年度	業務活動収支	13,230,294	11,555,739	△12.7%	10,743,748	△7.0%	11,843,260
	投資活動収支	△ 10,574,695	△ 5,885,590	44.3%	△ 7,092,800	△20.5%	△ 7,851,028
	財務活動収支	73,936	△ 4,437,206	△6101.4%	△ 3,291,061	25.8%	△ 2,551,444
	資金収支額	2,729,535	1,232,942	△54.8%	359,886	△70.8%	1,440,788
前年度末資金残高		4,737,076	7,466,612	57.6%	8,699,554	16.5%	6,967,747
比例連結割合変更差額		-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高		7,466,612	8,699,554	16.5%	9,059,440	4.1%	8,408,535
歳計外	前年度末残高	223,422	277,117	24.0%	254,031	△8.3%	251,523
	本年度増減	53,694	△ 23,086	△143.0%	△ 3,504	84.8%	9,035
	年度末現金残高	277,117	254,031	△8.3%	250,527	△1.4%	260,558
本年度末現金預金残高		7,743,728	8,953,585	15.6%	9,309,967	4.0%	8,669,093

三期推移表 (連結会計)

◆ 貸借対照表

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度		令和5年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
資 産	固 定 資 産	382,056,584	371,833,868	△2.7%	363,803,228	△2.2%	372,564,560
	流 動 資 産	22,510,678	24,616,770	9.4%	24,393,999	△0.9%	23,840,482
	繰 延 資 産	-	-	-	-	-	-
	合 計	404,567,262	396,450,638	△2.0%	388,197,227	△2.1%	396,405,042
負 債	固 定 負 債	157,438,638	153,072,300	△2.8%	149,206,052	△2.5%	153,238,997
	流 動 負 債	14,087,769	14,106,573	0.1%	14,881,073	5.5%	14,358,472
	合 計	171,526,408	167,178,873	△2.5%	164,087,124	△1.8%	167,597,468
純 資 産 合 計		233,040,854	229,271,765	△1.6%	224,110,103	△2.3%	228,807,574
負債・純資産合計		404,567,262	396,450,638	△2.0%	388,197,227	△2.1%	396,405,042

◆ 行政コスト計算書

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度		令和5年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
経 常 費 用	業 務 費 用	67,171,264	70,171,826	4.5%	71,161,607	1.4%	69,501,566
	移 転 費 用	64,552,039	62,917,862	△2.5%	64,325,421	2.2%	63,931,774
	合 計	131,723,302	133,089,688	1.0%	135,487,029	1.8%	133,433,340
経 常 収 益		22,927,140	23,627,246	3.1%	24,796,358	4.9%	23,783,581
純経常行政コスト		108,796,163	109,462,442	0.6%	110,690,671	1.1%	109,649,759
臨 時 損 失		185,710	1,191,548	541.6%	1,038,586	△12.8%	805,281
臨 時 収 益		111,114	50,734	△54.3%	50,841	0.2%	70,896
純 行 政 コ ス ト		108,870,758	110,603,256	1.6%	111,678,416	1.0%	110,384,143

◆ 純資産変動計算書

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度		令和5年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
前年度末純資産残高		234,527,205	233,040,854	△0.6%	229,271,765	△1.6%	232,279,941
本 年 度	純 行 政 コ ス ト	△ 108,870,758	△ 110,603,256	△1.6%	△111,678,416	△1.0%	△ 110,384,143
	財 源	107,269,307	106,887,672	△0.4%	106,509,155	△0.4%	106,888,711
	差 額	△ 1,601,451	△ 3,715,584	△132.0%	△5,169,261	△39.1%	△ 3,495,432
本年度純資産変動額		△ 1,486,350	△ 3,769,089	△153.6%	△5,161,662	△36.9%	△ 3,472,367
本年度末純資産残高		233,040,854	229,271,765	△1.6%	224,110,103	△2.3%	228,807,574

◆ 資金収支計算書

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度		令和5年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
本 年 度	業 務 活 動 収 支	13,234,463	11,594,124	△12.4%	10,644,703	△8.2%	11,824,430
	投 資 活 動 収 支	△ 10,667,092	△ 6,028,123	43.5%	△7,189,087	△19.3%	△ 7,961,434
	財 務 活 動 収 支	△ 53,030	△ 4,486,529	△8360.4%	△3,245,421	27.7%	△ 2,594,993
	資 金 収 支 額	2,514,341	1,079,472	△57.1%	210,195	△80.5%	1,268,003
前年度末資金残高		6,039,533	8,564,602	41.8%	9,644,325	12.6%	8,082,820
比例連結割合変更差額		10,728	250	△97.7%	△2,731	△1192.4%	2,749
本年度末資金残高		8,564,602	9,644,325	12.6%	9,851,789	2.2%	9,353,572
歳 計 外	前 年 度 末 残 高	224,718	278,160	23.8%	254,988	△8.3%	252,622
	本 年 度 増 減	53,442	△ 23,173	△143.4%	△2,723	88.2%	9,182
	年度末現金残高	278,160	254,988	△8.3%	252,265	△1.1%	261,804
本年度末現金預金残高		8,842,762	9,899,312	11.9%	10,104,054	2.1%	9,615,376

5 <参考>指標の年度間比較（一般会計等）

指標の種類	指標の説明	R5	R4	R3	類似団体平均 R4
資産形成度					
住民一人当たり資産額 （単位：千円） 資産合計（BS）÷住民基本台帳人口	将来世代に残る資産がどれくらいあるのか、住民一人当たりとして算出することで、他団体との比較が容易になります。	1,548	1,567	1,590	1,741
歳入額対資産比率 （単位：年） 資産合計（BS）÷歳入総額（CF）	現在保有する資産が歳入の何年分に相当するのかを表し、市の資産形成の度合いを測ることができます。	3.48	3.72	3.54	3.80
有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） （単位：％） 減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）×100 ※物品を除く	市が保有する建物等の有形固定資産が、耐用年数と比べてどの程度経過しているか、保有する資産の老朽化の進み具合を把握するための指標です。	69.8	68.4	66.6	62.0
世代間公平性					
純資産比率 （単位：％） 純資産額（BS）÷資産合計（BS）	保有している資産がどの世代の負担により行われたのかを示し、世代間負担の状況を把握できます。純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費したことを示します。	74.2	74.5	74.8	73.0

指標の種類	指標の説明	R5	R4	R3	類似団体平均 R4
持続可能性					
住民一人当たり負債額 (単位：千円) 負債額合計 BS) ÷ 住民基本台帳人口	住民一人当たりどのぐらい負債額があるのかを示すことで、他団体との比較が容易になります。	399	400	401	406
基礎的財政収支（プライマリーバランス） (単位：百万円) 業務活動収支 (CF) + 投資活動収支 (CF) ※支払利息支出及び基金積立支出・基金取崩収入を除く	資金収支計算書 (CF) の業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金を除く）を合算することにより、歳出と歳入のバランスを示します。	1,314	2,537	▲1,192	3,519.1
効率性					
住民一人当たり行政コスト (単位：千円) 純行政コスト (PL) ÷ 住民基本台帳人口	行政コスト計算書 (PL) に計上される行政コストを人口で割ることで、住民一人当たりの行政コストを示します。	385	383	375	377
自律性					
受益者負担の割合 (単位：%) 経常収益 (PL) ÷ 経常費用 (PL) × 100	行政コスト計算書 (PL) の経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出します。	3.7	3.7	3.7	4.6

※住民基本台帳人口は、各年度1月1日現在の人口です。

※表中の略称は以下のとおりです。

BS：貸借対照表 (Balance Sheet)

PL：行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)

CF：資金収支計算書 (Cash Flow statement)

※各数値について

総務省が公表している「統一的な基準による財務書類に関する情報」の「市区町村指標一覧指標」をもとに作成しています。類似団体平均は、総務省が国勢調査の結果をもとに、「人口」と「産業構造」により全国の市町村の類型を設定しており、その中から磐田市と同分類となっている市の平均値を使用しています。なお、現時点では令和5年度の数値が明らかとなっていないことから、令和4年度の数値を単純平均で掲載しています。